

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（証券コード:8306）

### 【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	安定的		
債券格付（担保提供制限等財務上特約無）	AA-	→	AA
債券格付（損失吸収条項付 Tier2）	A+	→	AA-
債券格付（損失吸収条項付 Tier1）	A-	→	A
発行登録債予備格付			
（担保提供制限等財務上特約無）	AA-	→	AA
（損失吸収条項付 Tier2）	A+	→	AA-
（損失吸収条項付 Tier1）	A-	→	A

## 株式会社三菱 UFJ 銀行（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	AA
債券格付（期限付劣後債）	AA-
MTNプログラム格付	AA

## 三菱 UFJ 信託銀行株式会社（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	AA-
MTNプログラム格付	AA
国内CP格付	J-1+

## MUFG Securities EMEA plc（証券コード: -）

### 【据置】

債券格付（優先債）	AA
MTNプログラム格付	
（優先債）	AA
（期限付劣後債）	AA-

### ■格付事由

- (1) 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）は、三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券などを擁する国内最大の総合金融グループ。MUFG のグループ信用力は、国内外における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当とみている。リスク対比でみた資本を適切な水準で維持しつつ、収益力を強化していけるかが格付上のポイントとなる。足元で好調な国内外の大企業向けビジネスにかかる収益を維持していけるか、アジアのグループ銀行において高い利益成長を実現していけるかなどに注目していく。
- (2) 事業基盤は非常に堅固である。銀行、信託、証券のほか、カード、消費者金融、リース、アセットマネジメントなど広範な領域で国内有数のグループ会社を有している。連結子会社にタイのアユタヤ銀行、インドネシアのダナモン銀行といった現地の有力商業銀行を有しており、海外では邦銀で最も充実した拠点網を持

ち、収益規模も大きい。戦略的提携関係にあるモルガン・スタンレーとの協働については、国内外の投資銀行業務において成果が出ているほか、外国為替のトレーディング業務なども拡大させる方針である。一方、22年に米国子会社の MUFG ユニオンバンクの全株式を U.S.Bancorp に譲渡し米国リテール業務から撤退するなど、事業ポートフォリオの見直しを果敢に進めている。

- (3) 利益水準は堅調に推移している。単年度で見れば一過性の要因による利益増減がみられるものの、幅広い領域に分散された事業基盤などを背景に一定水準の利益を安定的に確保している。リスクアセットや総資産対比でみた収益力は高いとは言えないものの、この数年は回復傾向がみてとれる。23/3 期は海外金利の急上昇などにより市場部門が前期比で減益となったものの、顧客部門の増益で打ち返し、連結実質業務純益は増益となった。為替影響が利益を押し上げた面もあったが、この他にも外貨建てを中心とする貸出利ざやの改善、相場変動を捉えたセールス&トレーディング業務の好調、リテール部門を中心とした経費コントロールなどの寄与がみられる。連結最終利益ベースでは、持分法適用関連会社であるモルガン・スタンレーの利益貢献も大きい。
- (4) 資産の健全性は維持されている。グループ総資産の大部分を占める三菱 UFJ 銀行の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。一定の大口与信リスクを抱える点に留意する必要があるが、高格付企業を中心であり業種も分散されている。20/3 期以降のグループの与信費用は過年度に比してやや高い水準で推移しているが、コロナ禍やロシア関連エクスポージャーなどのリスクに備えたフォワードルッキングな引当に加え、海外グループ銀行における CECL 対応といった要因を多分に含んでいる。金利や株価の変動にかかる市場リスクについては資本対比で特に問題はない。
- (5) 資本水準はリスク対比で十分な厚みを有している。この数年は、モルガン・スタンレーへの出資にかかるダブルギアリング規制の特例措置の縮小やフロア調整額の大幅な増加などの影響があったものの、Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除した調整後 Tier1 比率は AA レンジとして相応の水準を確保している。株主還元を積極化しているが、資本水準に応じた還元方針を明確に示すなど規律をもった資本政策がとられていると JCR はみている。政策保有株式については着実に削減が進められており、取得原価ベースでみた残高は資本対比で大きくない。流動性に関しては、円貨預金の調達基盤は強固であり、外貨の運用と調達のバランスにも特段の問題はみられない。

#### 発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの持株会社。発行体格付に持株会社が有する構造劣後性を反映する必要性が低下したと判断し、格付を1ノッチ引き上げグループ信用力と同等とした。これまで構造劣後性を反映していた背景には、ダブルレバレッジ比率が過去に比較的高い水準で推移していたこと、大型 M&A などによって高まる可能性があることとみていたことなどがある。しかし、ダブルレバレッジ比率は中期的に一定水準を下回って推移しており、グループの財務運営方針などを踏まえると今後も大幅に上昇する可能性は低いと JCR は考える。

#### 発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。グループのビジネスが多様化する中においても引き続き中心的な役割を担っており、グループの総資産や収益に占める割合は最も大きい。

#### 発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

三菱 UFJ 銀行とともに三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能などを提供している。発行体格付は、リスク管理などの経営管理面や不動産・年金・相続などの事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

(担当) 宮尾 知浩・古賀 一平

■ 格付対象

発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	250 億円	2021 年 11 月 4 日	2025 年 11 月 4 日	(注 1)	AA
第 2 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	460 億円	2021 年 11 月 4 日	2027 年 11 月 4 日	(注 2)	AA
第 3 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	290 億円	2021 年 11 月 4 日	2032 年 11 月 4 日	(注 3)	AA
第 5 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	260 億円	2022 年 6 月 9 日	2026 年 6 月 9 日	(注 4)	AA
第 6 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	270 億円	2022 年 6 月 9 日	2028 年 6 月 9 日	(注 5)	AA
第 7 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	300 億円	2022 年 6 月 9 日	2033 年 6 月 9 日	(注 6)	AA
第 8 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	1,095 億円	2023 年 3 月 7 日	2025 年 3 月 7 日	(注 7)	AA
第 9 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	495 億円	2023 年 3 月 7 日	2027 年 3 月 5 日	(注 8)	AA
第 10 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	460 億円	2023 年 3 月 7 日	2029 年 3 月 7 日	(注 9)	AA
第 11 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	275 億円	2023 年 3 月 7 日	2034 年 3 月 7 日	(注 10)	AA
第 12 回期限前償還条項付無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	2,400 億円	2023 年 6 月 9 日	2025 年 6 月 9 日	(注 11)	AA
第 1 回米ドル建無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無・指定金融機関等限定) (グリーンボンド)	120 百万米ドル	2018 年 12 月 18 日	2028 年 12 月 18 日	4.127%	AA
第 2 回米ドル建無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無・指定金融機関等限定) (ソーシャルボンド)	90 百万米ドル	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	2.847%	AA
第 1 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	400 億円	2014 年 6 月 26 日	2024 年 6 月 26 日	0.94%	AA-
第 3 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	230 億円	2015 年 3 月 5 日	2025 年 3 月 5 日	0.724%	AA-
第 5 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	300 億円	2015 年 6 月 18 日	2025 年 6 月 18 日	0.972%	AA-
第 7 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	150 億円	2015 年 6 月 18 日	2030 年 6 月 18 日	1.393%	AA-
第 10 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	350 億円	2016 年 4 月 28 日	2026 年 4 月 28 日	0.535%	AA-
第 11 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	1,060 億円	2016 年 7 月 29 日	2026 年 7 月 29 日	0.366%	AA-
第 13 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	500 億円	2017 年 3 月 2 日	2027 年 7 月 26 日	0.652%	AA-
第 15 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	640 億円	2017 年 9 月 15 日	2028 年 1 月 12 日	0.546%	AA-
第 17 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	400 億円	2018 年 5 月 31 日	2028 年 5 月 31 日	0.535%	AA-
第 20 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	440 億円	2019 年 9 月 20 日	2030 年 1 月 15 日	0.452%	AA-
第 21 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	1,560 億円	2019 年 9 月 20 日	2030 年 1 月 15 日	(注 12)	AA-
第 22 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	220 億円	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	0.610%	AA-
第 23 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	280 億円	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	(注 13)	AA-
第 24 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	340 億円	2020 年 5 月 29 日	2030 年 5 月 29 日	0.885%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 25 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	280 億円	2020 年 5 月 29 日	2030 年 5 月 29 日	(注 14)	AA-
第 26 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付) (サステナビリティボンド)	540 億円	2020 年 9 月 30 日	2031 年 1 月 31 日	0.894%	AA-
第 27 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付) (サステナビリティボンド)	960 億円	2020 年 9 月 30 日	2031 年 1 月 31 日	(注 15)	AA-
第 28 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	200 億円	2021 年 6 月 1 日	2031 年 5 月 30 日	(注 16)	AA-
第 29 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	1,300 億円	2021 年 7 月 30 日	2031 年 7 月 30 日	(注 17)	AA-
第 30 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	730 億円	2022 年 7 月 29 日	2032 年 7 月 29 日	0.904%	AA-
第 31 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	1,840 億円	2022 年 7 月 29 日	2032 年 7 月 29 日	(注 18)	AA-
第 32 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	240 億円	2023 年 2 月 1 日	2033 年 7 月 28 日	1.564%	AA-
第 33 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	1,760 億円	2023 年 2 月 1 日	2033 年 7 月 28 日	(注 19)	AA-
第 34 回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	640 億円	2023 年 9 月 19 日	2034 年 1 月 19 日	1.672%	AA-
第 35 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	1,460 億円	2023 年 9 月 19 日	2034 年 1 月 19 日	(注 20)	AA-
第 2 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,500 億円	2015 年 10 月 29 日	定めなし	(注 21)	A
第 3 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	3,000 億円	2016 年 3 月 3 日	定めなし	(注 22)	A
第 5 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,500 億円	2016 年 10 月 24 日	定めなし	(注 23)	A
第 7 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,500 億円	2017 年 10 月 23 日	定めなし	(注 24)	A
第 8 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	600 億円	2018 年 12 月 18 日	定めなし	(注 25)	A
第 9 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	950 億円	2018 年 12 月 18 日	定めなし	(注 26)	A
第 10 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,570 億円	2019 年 10 月 16 日	定めなし	(注 27)	A
第 11 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,160 億円	2019 年 10 月 16 日	定めなし	(注 28)	A
第 12 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	230 億円	2020 年 10 月 19 日	定めなし	(注 29)	A
第 13 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	370 億円	2020 年 10 月 19 日	定めなし	(注 30)	A
第 14 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	400 億円	2021 年 10 月 15 日	定めなし	(注 31)	A
第 15 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	500 億円	2022 年 9 月 2 日	定めなし	(注 32)	A
第 16 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	400 億円	2022 年 9 月 2 日	定めなし	(注 33)	A
第 17 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,920 億円	2023 年 6 月 2 日	定めなし	(注 34)	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 18 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,380 億円	2023 年 6 月 2 日	定めなし	(注 35)	A
第 19 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	720 億円	2023 年 10 月 16 日	定めなし	(注 36)	A
第 20 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	710 億円	2023 年 10 月 16 日	定めなし	(注 37)	A

- (注 1) 2024 年 11 月 4 日まで年 0.140%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.003%を加算した率。
- (注 2) 2026 年 11 月 4 日まで年 0.250%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.088%を加算した率。
- (注 3) 2031 年 11 月 4 日まで年 0.420%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.161%を加算した率。
- (注 4) 2025 年 6 月 9 日まで年 0.300%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.108%を加算した率。
- (注 5) 2027 年 6 月 9 日まで年 0.450%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.185%を加算した率。
- (注 6) 2032 年 6 月 9 日まで年 0.710%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.185%を加算した率。
- (注 7) 2024 年 3 月 7 日まで年 0.606%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.374%を加算した率。
- (注 8) 2026 年 3 月 7 日まで年 0.770%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.318%を加算した率。
- (注 9) 2028 年 3 月 7 日まで年 1.029%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.397%を加算した率。
- (注 10) 2033 年 3 月 7 日まで年 1.470%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.457%を加算した率。
- (注 11) 2024 年 6 月 9 日まで年 0.521%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.349%を加算した率。
- (注 12) 2025 年 1 月 15 日まで年 0.29%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.43%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 13) 2024 年 12 月 12 日まで年 0.40%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.41%を加算した率。
- (注 14) 2025 年 5 月 29 日まで年 0.55%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.48%を加算した率。
- (注 15) 2026 年 1 月 31 日まで年 0.58%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.67%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 16) 2026 年 6 月 1 日まで年 0.409%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.322%を加算した率。
- (注 17) 2026 年 7 月 30 日まで年 0.345%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.470%を加算した率。
- (注 18) 2027 年 7 月 29 日まで年 0.718%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.680%を加算した率。
- (注 19) 2028 年 7 月 28 日まで年 1.209%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.950%を加算した率。
- (注 20) 2029 年 1 月 19 日まで年 1.204%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.950%を加算した率。
- (注 21) 2026 年 1 月 15 日まで年 2.50%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 2.00%を加算した率。
- (注 22) 2026 年 7 月 15 日まで年 1.94%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.80%を加算した率。
- (注 23) 2027 年 7 月 15 日まで年 1.40%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.30%を加算した率。
- (注 24) 2028 年 7 月 15 日まで年 1.34%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.05%を加算した率。
- (注 25) 2024 年 1 月 15 日まで年 1.03%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.98%を加算した率。
- (注 26) 2029 年 1 月 15 日まで年 1.23%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.02%を加算した率。
- (注 27) 2025 年 1 月 15 日まで年 0.82%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.98%を加算した率。
- (注 28) 2030 年 1 月 15 日まで年 1.00%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.03%を加算した率。
- (注 29) 2026 年 1 月 15 日まで年 0.851%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.784%を加算した率。
- (注 30) 2031 年 1 月 15 日まで年 1.038%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.894%を加算した率。
- (注 31) 2032 年 1 月 15 日まで年 0.856%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.633%を加算した率。
- (注 32) 2028 年 1 月 15 日まで年 1.069%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.758%を加算した率。
- (注 33) 2033 年 1 月 15 日まで年 1.296%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.747%を加算した率。
- (注 34) 2028 年 7 月 15 日まで年 1.804%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 1.326%を加算した率。
- (注 35) 2033 年 7 月 15 日まで年 2.127%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 1.307%を加算した率。
- (注 36) 2029 年 1 月 15 日まで年 1.963%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 1.229%を加算した率。
- (注 37) 2034 年 1 月 15 日まで年 2.447%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 1.291%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	50,000 億円	2023 年 7 月 11 日から 2 年間	(担保提供制限等財務上特約無) AA (実質破綻時免除特約および劣後特約付) AA- (債務免除特約および劣後特約付) A

発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 88 回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	100 億円	2007 年 4 月 20 日	2027 年 4 月 20 日	2.34%	AA
第 152 回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	50 億円	2014 年 1 月 23 日	2024 年 1 月 23 日	0.77%	AA
第 156 回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	50 億円	2014 年 4 月 22 日	2024 年 4 月 22 日	0.695%	AA
第 160 回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	50 億円	2014 年 7 月 24 日	2024 年 7 月 24 日	0.631%	AA
第 23 回無担保社債 (劣後特約付)	300 億円	2009 年 10 月 16 日	2029 年 10 月 16 日	2.91%	AA-
第 24 回無担保社債 (劣後特約付)	250 億円	2010 年 9 月 27 日	2030 年 9 月 27 日	2.27%	AA-
第 26 回無担保社債 (劣後特約付)	420 億円	2010 年 11 月 12 日	2025 年 11 月 12 日	1.95%	AA-
第 27 回無担保社債 (劣後特約付)	230 億円	2010 年 11 月 12 日	2030 年 11 月 12 日	2.28%	AA-
第 29 回無担保社債 (劣後特約付)	200 億円	2011 年 1 月 20 日	2026 年 1 月 20 日	2.16%	AA-
第 30 回無担保社債 (劣後特約付)	160 億円	2011 年 1 月 20 日	2031 年 1 月 20 日	2.46%	AA-
第 33 回無担保社債 (劣後特約付)	200 億円	2011 年 6 月 9 日	2026 年 6 月 9 日	2.21%	AA-

プログラム名	Medium Term Note Programme
発行限度額	150 億米ドル相当額
発行債券年限	1 ヶ月以上
格付	AA

### 発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 8 回無担保社債 (劣後特約付)	200 億円	2010 年 10 月 28 日	2025 年 10 月 28 日	1.92%	AA-

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	5,000 億円相当額
発行債券年限	1 年以上
格付	AA

対象	格付
コマーシャルペーパー	J-1+

### 発行体：MUFG Securities EMEA plc (MUFG セキュリティーズ EMEA)

#### 【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
JPY500,000,000 Fixed/Index Linked Callable Notes due September 2045	5 億円	2015 年 12 月 7 日	2045 年 9 月 27 日	(注)	AA

(注) 2016 年 3 月 27 日まで 3.90%。以降  $12.60\% \times (\text{利払為替レート} / \text{利率基準為替レート}) - 10.00\%$  (下限は 0.01%、上限は 2.60%。利率基準為替レートは 87.77 円/豪ドル)

(信用補完) 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループおよび株式会社三菱 UFJ 銀行との間でキープウェル契約を締結

プログラム名	Medium Term Note Programme
発行限度額	80 億米ドル相当額
信用補完等	株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループおよび株式会社三菱 UFJ 銀行との間でキープウェル契約を締結
格付	(優先債) AA (期限付劣後債) AA-

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
株式会社三菱UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
MUFG Securities EMEA plc
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件の対象である損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

**予備格付：**予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

**MTN プログラム格付：**プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンシブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行いません。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル